

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 27 日現在

機関番号：25406

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653297

研究課題名(和文) 作業療法士と小学校教員のコラボレーションによる学級経営に関する研究

研究課題名(英文) A study of collaborative practice between occupational therapists and elementary school teachers

研究代表者

山西 葉子 (YAMANISHI, YOKO)

県立広島大学・保健福祉学部・助教

研究者番号：30423627

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学校の教員と作業療法士(以下OT)が協働した学級経営、授業経営を実践し、より効果的な特別支援教育のあり方を実現することを目的としている。対象は小学校の通常学級の担任とその学級である。方法：学級担任のニーズを3から5つ目標として定めた。1から2週間に1度OTが学校訪問し、授業観察後に教員と面談し授業方法、児童への対応方法について教員とともに計画を立てて継続的に取り組んだ。結果：教員の立てた目標のスコアも向上し、児童の学級適応のスコアも向上し、要支援群の児童が減少した。

研究成果の概要(英文)：This study attempts to practice classroom management working with the teachers through an ongoing consultation with OTs, and study the effects of OT intervention in a school setting. Participants: Five different public school teachers with regular classrooms, and their students. Procedures: Before and after the intervention, OTs administered the teacher's needs and the consulted to determine classroom activities. To grasp the situation in the classes we used Questionnaire-Utilities (Q-U) scale; constructed of satisfaction with classroom and motivation forward school life. We visited classrooms every one or two weeks for five months from November 2012 to March 2014 for observation and interviews. After the intervention, there were semi-structured interviews with the teachers. Results: In all teachers, their problems improved. After intervention, in the Q-U scale, the number of children needing support decreased; also the number satisfied with school life increased.

研究分野：発達障害作業療法

キーワード：協働 特別支援教育 作業療法 連携

1. 研究開始当初の背景

1) 近年, 特別支援教育の対象となる幼児児童生徒が急増し, 平成 19 年度に学校教育法の一部改正により特別支援教育が本格実施されるようになった。学校教員は個々の児童・生徒のニーズに合った教育を行うことが求められ, 日本における教育制度, 学校経営, 学級経営は大きな変革を求められている。しかし多くの学校教員は, 多様なニーズに応えるための基礎的な知識や技術が十分ではなく, 多くの戸惑いや悩みを抱えているのが現状である。そのため, 学校経営にあたって学校教員と地域の専門職(医師や OT, 言語聴覚士, 臨床心理士等)との連携がシステムとして機能すること, 特別支援教育の実施において他機関との連携の重要性が認識されている。(土田玲子; 2007, 三澤一登; 2008)

2) 教育行政において外部の医療機関や大学等の専門機関との連携体制を整えることが重要な課題であるにも関わらず, 専門機関における発達障害領域の専門家も非常に少なく, 十分に対応しきれない現状もある。その例として, 現在日本で発達障害領域の施設等で働く OT は, OT 全体数のうち約 2.4% (約 800 人) であり, その多くが病院, 療育施設勤務である。そのため, 学校訪問等に関わることが可能な人材は非常に少ない(日本作業療法士協会; 2009)。これまで研究代表者も外部専門家の一人として, 巡回相談等学校訪問を実施しているが, 巡回相談の件数は増加の一途にあり, 学校校内での支援体制の充実がより一層望まれる。また, 巡回相談は 1 学期に 1 回等非常に限られた回数で行われていることが多く, OT 等外部の専門職の意見を十分に学級経営に生かし切れていないという現状もある。

以上のことから, 継続的に学校担任と協働した学級経営を実践することにより, より効果的な特別支援教育の実践を実現させることができるのではないかと本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

1) 作業療法の視点と教育的視点のコーラボレーションを通じた授業経営のプロセスを示すこと

2) OT と教員の協働による新しい学級経営, 授業経営の効果を示すこと。

3. 研究の方法

1) 成果指標

学級担任(以下, 担任)の学級経営に関するニーズを明らかにするために, カナダ作業遂行測定(以下, COPM)を用いた。COPM は対象者ができるようになりたい, 取り組みたいことを明確にし, その課題の重要度, 遂行度(どの程度できているか), 満足度を 10 段階にて評価する主観的評価である。

学級全体の学級適応, 学級満足度を測定するために, 「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」(以下 Q-U)を用いた。Q-U は児童一人ずつにアンケートに答えてもらうことで個々と学級全体のプロフィールを算出することができる。

介入後には担任に対し半構造化インタビューを実施した。

2) 実践方法

作業療法士はコンサルテーションモデルを基盤として, 学校の担任および学級に介入した。児童への介入は, 特定の児童へ OT が直接介入せず, 担任へのアドバイスを通して間接的に児童へ関わった。

介入前: 成果指標, を実施した。

介入期間: COPM, Q-U の結果をもとに, 教員とともに介入授業を決定した。OT は 1~2 週間に 1 回の頻度で介入対象授業 1 科目を観察した。

授業観察後, 担任と面談(1 時間)を行い, 授業の方法, 学級の実態に関して協議した。OT のアドバイス, 担任との面談内容を記録した。

介入後: 成果指標, を実施し, 介入前後でのスコアの比較を行った。

また, 介入後には担任教員に半構造化面接を実施した。以下の点についてインタビューを行った。「定期的な授業観察と面談を行う」という方法に対して良かった点, 難しかった点, 「作業療法士からの提案」で役にたった点, 難しかった点, 研究に対する意見を約 30 分から 60 分の時間で行った。

3) 倫理的配慮: 本研究は所属機関研究倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

1) 介入した対象者

研究期間全体で 5 名の学級担任と協働した取り組みを実施した。

2012 年 11 月から 2013 年 3 月までの 5 ヶ月間で小学校 3 校中 3 名の通常学級担任及び 3 学級に介入した。

2013 年 11 月から 2014 年 3 月までの 5 ヶ月間で小学校 3 校中 1 校は介入途中で継続困難となり, 残り 2 校中 1 校は介入後評価時に教員へのインタビューが実施困難でありデータ収集ができなかった。最終インタビューまで実施できたのが 1 学級であった。

2) 2012 年 11 月 ~ 2013 年 3 月の成果

対象者: 通常学級の担任 3 名, 全員女性であり, 教員経験年数は 13 年から 32 年であった。学校の訪問回数は平均 9.7 回(8~11 回)であった。介入学年は 2 年生 2 学級, 3 年生 1 学級であった。

教員のニーズと介入前後での比較:
介入する教員へ COPM を実施したところ A

学校では)「何をどのように行うか等の指示を、より多くの児童が理解できるような授業を行う」という目標に対し、重要度がもっとも高く、介入後の遂行度のスコアは10段階中3から7へ、満足度も5から10へと向上した。)「児童がエネルギーシユになるクラス運営をする」という目標に対し、遂行度は5から7へ、満足度は5から8へと向上した。

B学校では)「児童が授業に集中できるようになる」という目標に対し、遂行度は3から7へ、満足度は1から4へと向上した。)「授業の始まりと終わりがきちんとできる」という目標に対し、遂行度は6から8へ、満足度は3から8へと向上した。

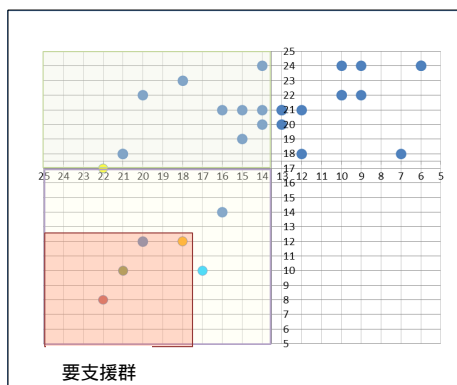
両学校ともに COPM の遂行度、満足度の平均スコアを介入前後で比較すると、それぞれ2以上向上しており、臨床的な効果が認められる結果となった。

児童の学級適応と学級満足度について：

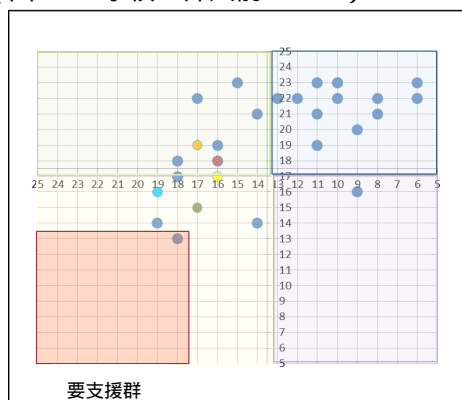
介入前後において対象学級在籍児童全員にQ-Uを実施した。すべての介入学級で要支援群の児童が減り、学級生活満足群が増加した。Q-Uの結果担任教員とともに確認し、要支援児童、また担任の捉えとずれていた児童などを客観的に把握することができた。

児童の実態を把握するアセスメントとしてQ-Uは有効的な指標であることも確認できた。

B学校でのQ-Uのスコア変化を図1,2に示す。右上に向かうほど学級生活満足度が高いことを示す。



(図1：B学校 介入前 N=30)



(図2：B学校 介入後 N=31)

3)2013年11月から2014年3月の成果

対象者：通常学級の担任2名、全員女性であった。学校の訪問回数は平均7回(4~10回)であった。介入学年は5年生2学級であった。1学級は介入後評価のインタビューが未実施である。

教員のニーズと介入前後での比較：

介入する教員へ COPM を実施したところ A 学校では)「相手に配慮できるクラスにする」、)「トラブルを減らす」、)「当番や役割に子どもがまじめに取り組む」という目標に対し取り組んだ。訪問回数は4回であったが、その中で担任のとらえ方の変化、指示の出し方等を工夫したことで「クラスが落ち着き喧嘩が減った」という成果をあげることができた。4回という回数でも学級全体の課題に焦点を当て、訪問の期間の間隔を空けず実施することで、学級に変化をもたらすことが分かった。

B学校では)「聞く力が伸びてほしい」という目標に対し、遂行度は10段階中3から4へ、満足度は4から3という結果であり、この目標に関しては課題が残ったままであった。介入の際学級の実態に合わせ目標の優先順位を担任と話し合い、課題目に関しては当初介入を行わなかったため、上記の結果となった。)「お互いが認めあえる」という目標に対し、学級の中で「いいところ探し」を発表する時間を設けたことから、遂行度は3から6へ、満足度は3から6へと向上した。)「ロッカーの上の片付けができるように」という目標に対し、トークンシステムを導入した。結果、遂行度は5から7へと向上し、満足度は6から7へと変化した。)「他人のものを触らない」という目標に対し、遂行度は1から8へと向上し、満足度も1から8へと向上した。支援が必要な児童への頻回な声かけをやめ、良い行動の際にほめることを徹底して行った。その結果学級の雰囲気に変化が現れた。スコアの平均が遂行度、満足度ともに2以上向上しており、臨床的な効果が認められる結果となった。

また介入期間の中で、Cognitive Orientation to daily Occupational Performance(CO-OP)の理論を応用させた取り組みを行った。その取り組みが児童の能動的な学級活動への参加につながることができ児童の行動変容をもたらすことができた。

児童の学級適応と学級満足度について：

介入前後において対象のA,B学級在籍児童全員にQ-Uを実施した。要支援群の児童が減り、学級生活満足群が増加し2012年度の取り組みと同様の成果を示した。

4)協働する効果的なプロセスについて

2012年度、2013年度ともに介入後に半構造化面接を実施した。そのインタビュー内容を質的に分析したところ、「定期的に来てもらえたことが良かった」、「客観的に見てもらえた点が良かった」と1から2週間に1度OTが訪問し、同じ授業を継続して取り組み、経時的に変化を捉えることができた点が成果へとつながったと考えられる。また、教員とOTが同じ授業場面を見ていることで、児童の実態を共有しやすく具体的方略を立てやすかったと考えられる。

また、1回限りの巡回相談のような方法ではなく、取り組む場面を限定し、一緒に担任と計画した授業方法や個別の児童への対応方法の成果をすぐ実践することができた。そして経過を翌週にすぐに観察することができた点がOTの一方的なアドバイスにならずに計画、実行、振り返りというサイクルの中で効果的に進めることができた。

またOTのアドバイスで役にたったこととして「トークンシステム」、「立ったり座ったりなどの動く授業づくり」の視点が役に立った。「悩んでいることを聞いてもらえたことで落ち込み過ぎなかった」との肯定的コメントが得られた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計2件)

1) Enabling Occupational intervention in Japanese elementary schools setting. Yoko Yamanishi, Reiko Tsuchida, Mika Nagayoshi 6th Asia-Pacific Occupational therapy Congress, 2015, Rotorua, New Zealand

2) School-based occupational practice through collaboration with school teachers. Yoko Yamanishi, Reiko Tsuchida, Mika Nagayoshi. 16th International Congress of the World Federation of Occupational therapists, 2014, Yokohama, Japan

6. 研究組織

(1)研究代表者

山西 葉子 (YAMANISHI, Yoko)
県立広島大学・保健福祉学部・助教
研究者番号：30423627

(2)研究分担者

土田 玲子 (TSUCHIDA, Reiko)
県立広島大学・保健福祉学部・教授
研究者番号：30180011

(3)研究分担者

永吉 美香 (NAGAYOSHI, Mika)
県立広島大学・保健福祉学部・助教